

支援金で会議新設 保険料上乗せ徴収

少子化対策「こども家庭庁」検討

「こども家庭庁」は4日、少子化対策財源を巡り、社会保険料に上乗せ徴収する「支援金」制度に関する会議を新設する検討に入った。会社員の保険料徴収に関わる健康保険組合や、経済団体をメンバーとする方向。政府関係者が明らかにした。

政府は、制度に対する納得を得利害関係者から得るため、詳細を話し合つ新たな場が必要だと判断したとみられる。20日に召集の臨時国会の開会中は、国民の負担増につながる議論を避けた上で、新会議の開催は11月以降になる見通し。

少子化対策に関する会議として、労使の代表や子育て支援団体などが参加する「「こども未来戦略会議」や、「有識者らでつくる「全世代型社会保障構築会議」など」が既にある。健保組合の全国組織である健康保険組合連合会は、いづれの会議メンバーにも入つていな

い。